

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 竹田 洋

TEL 03-5203-7841

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	88,097	—	802	—	941	—	472	—
20年3月期第2四半期	98,707	22.9	596	36.6	747	33.9	424	116.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.59	—
20年3月期第2四半期	15.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	36,444	16,298	44.6	604.11
20年3月期	35,954	16,257	45.0	602.19

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,236百万円 20年3月期 16,187百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△11.8	1,400	3.0	1,550	0.2	840	10.5	31.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 28,678,486株 20年3月期 28,678,486株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,801,019株 20年3月期 1,797,267株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 26,879,421株 20年3月期第2四半期 26,886,252株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等により企業収益は急速に悪化し、設備投資も減少に転じました。又、米国のサブプライムローン問題に端を発した住宅金融関連等の損失は一層拡大し、米国大手証券会社の破綻、米国大手保険会社の救済等が相次ぎ、金融危機の状態に陥りました。世界的な金融市場の混乱などにより、わが国実体経済への影響も懸念され、景気の減速感が更に強まる展開となりました。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は各部門とも堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の成約高は前年同期に比べ25,671百万円増加の90,697百万円となりました。

しかしながら、同期間の売上高は、前年同期に比べ大口案件の売上計上が減少したため、88,097百万円と前年同期を10,609百万円(10.8%)下回ることとなりました。売上高の部門別構成は電力関連部門62.9%、化学機械関連部門11.4%、電子精機関連部門10.3%、環境・船舶関連部門13.8%、その他1.6%となりました。

一方で、電力関連部門以外の各部門の売上構成比率が増加したことにより、これに伴う売上総利益は3,162百万円(前年同期比289百万円増、10.1%増)、営業利益802百万円(同206百万円増、34.6%増)、経常利益941百万円(同194百万円増、26.1%増)、四半期純利益472百万円(同48百万円増、11.3%増)となりました。

前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

受注及び販売の状況
第2四半期連結累計期間

単位(百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	52,977 (33,826)	58.4 (52.0)	19,150	55,392 (68,956)	62.9 (69.9)	△13,563	67,463 (57,281)	54.7 (48.3)	10,182
化学機械 関連部門	8,492 (8,930)	9.4 (13.7)	△438	10,002 (10,329)	11.4 (10.5)	△326	11,964 (12,385)	9.7 (10.4)	△421
電子精機 関連部門	10,738 (8,475)	11.8 (13.1)	2,262	9,101 (8,323)	10.3 (8.4)	777	6,599 (6,983)	5.4 (5.9)	△383
環境・船舶 関連部門	17,183 (13,154)	19.0 (20.2)	4,029	12,183 (9,885)	13.8 (10.0)	2,297	36,331 (41,982)	29.4 (35.3)	△5,651
その他	1,304 (637)	1.4 (1.0)	666	1,416 (1,212)	1.6 (1.2)	204	1,045 (15)	0.8 (0.1)	1,030
合計	90,697 (65,025)	100.0 (100.0)	25,671	88,097 (98,707)	100.0 (100.0)	△10,609	123,403 (118,648)	100.0 (100.0)	4,755
(上記のうち輸出額)	6,892 (3,209)	7.6 (4.9)	3,682	4,352 (2,707)	4.9 (2.7)	1,644	4,297 (3,284)	3.5 (2.8)	1,013

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は36,444百万円となり、前連結会計年度末と比較して490百万円の増加となりました。この主な要因は、受取債権の増加1,043百万円、棚卸資産の減少163百万円、前渡金の減少279百万円などによる流動資産の増加725百万円と時価評価額減少等による投資有価証券の減少398百万円などによる固定資産の減少235百万円であります。

(ロ)負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は20,146百万円となり、前連結会計年度末と比較して449百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加933百万円、前受金の減少136百万円などであります。

(ハ)純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,298百万円となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は44.6%となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して205百万円増加の3,625百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果、増加した資金は481百万円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益887百万円、仕入債務の増加額948百万円であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額1,043百万円、法人税等の支払額359百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果、減少した資金は152百万円となりました。増加の主な内訳は、投資有価証券の売却30百万円、有形固定資産の売却17百万円であり、減少の主な内訳は投資有価証券の取得100百万円、有形固定資産の取得109百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果、減少した資金は142百万円となりました。減少の主な内訳は、配当金の支払135百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績結果は、平成20年5月19日に開示いたしました当期業績予想に対し堅調に推移しており、21年3月期の通期業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,126,516	4,920,922
受取手形及び売掛金	21,652,053	20,608,346
有価証券	609,799	621,157
たな卸資産	580,222	743,433
その他	782,452	1,234,926
貸倒引当金	△39,937	△142,835
流動資産合計	28,711,107	27,985,949
固定資産		
有形固定資産	2,637,872	2,588,017
無形固定資産	19,203	20,731
投資その他の資産		
投資有価証券	3,670,157	4,068,438
その他	1,576,176	1,362,728
貸倒引当金	△170,212	△71,601
投資その他の資産合計	5,076,121	5,359,564
固定資産合計	7,733,197	7,968,314
資産合計	36,444,305	35,954,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,964,060	7,594,959
受託販売未払金	6,657,321	7,093,374
短期借入金	1,570,000	1,570,000
未払法人税等	398,853	362,625
引当金	323,292	371,255
その他	1,466,284	1,649,647
流動負債合計	19,379,813	18,641,862
固定負債		
長期借入金	15,000	20,000
引当金	389,768	481,275
その他	361,697	553,959
固定負債合計	766,466	1,055,234
負債合計	20,146,279	19,697,096

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443,284	3,443,284
資本剰余金	2,655,514	2,655,496
利益剰余金	9,860,494	9,522,223
自己株式	△531,617	△530,406
株主資本合計	15,427,676	15,090,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675,721	959,540
繰延ヘッジ損益	△6,037	△2,129
土地再評価差額金	139,534	139,534
評価・換算差額等合計	809,218	1,096,945
少数株主持分	61,130	69,623
純資産合計	16,298,025	16,257,167
負債純資産合計	36,444,305	35,954,263

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	88,097,420
売上原価	84,935,339
売上総利益	3,162,080
割賦販売未実現利益戻入額	32,645
割賦販売未実現利益繰入額	46,413
差引売上総利益	3,148,312
販売費及び一般管理費	2,345,814
営業利益	802,498
営業外収益	
受取利息	15,338
受取配当金	121,543
その他	16,249
営業外収益合計	153,131
営業外費用	
支払利息	11,172
その他	2,550
営業外費用合計	13,722
経常利益	941,907
特別利益	
投資有価証券売却益	9,924
特別利益合計	9,924
特別損失	
たな卸資産評価損	41,800
その他	22,281
特別損失合計	64,081
税金等調整前四半期純利益	887,749
法人税、住民税及び事業税	409,973
法人税等調整額	12,331
法人税等合計	422,304
少数株主損失(△)	△7,232
四半期純利益	472,677

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	887,749
減価償却費	94,187
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,924
投資有価証券評価損益(△は益)	11,443
有形固定資産処分損益(△は益)	352
ゴルフ会員権評価損	10,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,036
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△91,506
受取利息及び受取配当金	△136,881
支払利息	11,172
売上債権の増減額(△は増加)	△1,043,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	163,210
仕入債務の増減額(△は減少)	948,393
未払又は未収消費税等の増減額	△62,903
その他	△15,021
小計	714,799
利息及び配当金の受取額	136,916
利息の支払額	△11,048
法人税等の支払額	△359,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△109,204
有形固定資産の売却による収入	17,528
その他の無形固定資産の取得による支出	△1,183
投資有価証券の取得による支出	△100,682
投資有価証券の売却による収入	30,242
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	11,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	860,000
短期借入金の返済による支出	△860,000
長期借入金の返済による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△1,471
自己株式の売却による収入	277
配当金の支払額	△135,329
少数株主への配当金の支払額	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,571
現金及び現金同等物の期首残高	3,419,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,625,447

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		98,707,322
II 売上原価		95,834,998
売上総利益		2,872,324
延払利益繰延戻入		34,414
延払利益繰延		30,078
差引売上総利益		2,876,659
III 販売費及び一般管理費		2,280,388
営業利益		596,271
IV 営業外収益		
1 受取利息	32,443	
2 受取配当金	113,405	
3 その他の営業外収益	20,911	166,760
V 営業外費用		
1 支払利息	10,284	
2 その他の営業外費用	5,631	15,916
経常利益		747,115
VI 特別利益		
1 ゴルフ会員権売却益	12,338	12,338
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	2,104	2,104
税金等調整前 中間純利益		757,349
法人税、住民税 及び事業税	248,936	
法人税等調整額	84,864	333,800
少数株主損益		△1,060
中間純利益		424,609